

米国関税措置への県の支援策とその実施状況

令和7年8月26日（火）

兵庫県

米国による関税措置への対応【令和7年6月補正】

米国の相互関税措置適用による地域経済への影響に備えるため、中長期的な視点も踏まえ、独自の中小企業等への支援策を先行実施

米国関税措置対策パッケージ

(新規・拡充分)

短期的な視点

対応方針：

- ①企業の不安緩和、関係機関・団体間の連携や協力体制の構築
- ②経済変動の影響を特に受けやすい中小企業の資金繰り支援

体制整備

- ・総合相談窓口の設置 (R7.4.4設置)
- ・経済対策会議の設置 (R7.5.8開催)

資金繰り支援

- ・中小企業融資制度の要件緩和

中・長期的な視点

対応方針：

- ①売上の維持・拡大による収益の確保
- ②長引く物価高騰への対策

収益確保

- ・地場産業の海外展開支援
- ・販路開拓等の国内外展開支援
- ・価格転嫁の円滑化

物価・光熱費高騰対策

- ・物価高騰影響の緩和 (家計応援キャンペーンの拡充)
- ・光熱費の負担軽減

対応方針：

- ①経済環境の変化にも対応できるよう強靱化・構造改善
- ②技術高度化等に応じた人材育成

構造改革

- ・ものづくりDXの推進
- ・中小企業融資制度(伴走支援)の強化

産業人材の育成

- ・産業競争力強化のための理工系人材等の育成(公共職業能力開発施設、農業・森林大学校、県立学校)

米国関税措置対策パッケージ 実施状況【7月末時点】

	事業名	事業概要	支援枠	支援実績等	実施状況等
金融	経営円滑化貸付 (米国関税措置対策)	売上要件を緩和したメニューを創設:売上減少比較期間を短縮(3ヶ月→1ヶ月) ※R7.5.16取扱開始	—	保証申込28件 うち7月末融資実績 18 件 337,500千円	＜利用事業者の業種＞ ・自動車部品製造業、金型製造業及び金属プレス加工業、 食料品・生活雑貨小売業、プラスチック製品製造業 など幅広い業種
	中小企業における 経営改善成長力強化 への支援	米国関税措置の影響を受ける中小企業の構造改革を促すため、地域金融機関による伴走支援が条件となる融資メニューの保証料を補助 ※R7.7.1取扱開始	—	保証申込27件 うち7月末融資実績 14 件 261,000千円	＜利用事業者の業種＞ ・酒類製造業、海外向け菓子卸売業、紡績・薬剤製造業、自動車小売業 など幅広い業種
地場産業	NEXTじばさん推進 プロジェクト	米国関税引き上げに伴い想定される海外需要の減少に対応するため、地場産業関係団体が実施する需要喚起の取組支援を拡充	補助件数 12産地	申請 3 産地	＜対象12産地＞ 手延素麺、豊岡鞆、ケミカルシューズ日本酒、真珠加工、三木金物、 釣針、線香、 マッチ、播州織、皮革、醤油 (申請済3産地以外の9産地も申請準備中)
海外展開	中小企業 海外展開総合支援	中小企業海外展開支援金の追加募集等により、中小企業の海外ビジネス展開に対する支援を拡充 ※申請受付R7.7.1～18 ※8月下旬までに審査・交付決定	補助件数 30件	申請 63 件	＜申請内容の特徴＞ ・事業目的別:販路開拓が8割(その他、拠点設立等) ・対象国地域別:アジア、欧州への展開意欲が多い(双方で8割) ・業種別:製造業が6割(最多は非製造業の卸売り・小売業) ・事業者規模別:従業員20人以下の小規模事業者が6割
生産性向上	ものづくりDX専門家 派遣	米国関税措置の影響をはじめとした市場変化への対応力を強化するため、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般を専門家チームの派遣等により支援	派遣等件数 400件	派遣等件数 51 件	＜支援内容＞ 生産性向上支援による企業体力の強化 ①相談 ②現場確認(派遣)③支援計画作成 ④計画に基づく支援 ＜主な支援例＞ 業務の標準化、作業の効率化・5S活動、製造管理・工程改善 など
価格転嫁	価格転嫁円滑化 伴走支援	中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援	支援件数 40件	支援件数 10 件	＜支援内容＞ ①企業の現状分析 ②原価算出等 ③価格交渉の助言
農林水産	農林水産物の 販路開拓支援 (海外展開・国内展開)	米国以外の海外及び国内の販路開拓を支援するため、県内生産者・事業者の展示商談会への出展支援を拡充	支援件数 【当初予算含む】 20件(海外) 30件(国内)	支援件数 2 件(海外) 29 件(国内)	＜申請内容の特徴＞ ・国内向けの展示商談会を中心に活用されている (海外向けは募集を継続中)